

# 2013年度 国内・海外出張旅費調査

◎ 国内出張の宿泊料上限は、社長 16,276 円、部長 10,961 円、一般社員 9,840 円

◎ 海外出張時の死亡・後遺障害保険金は、役員 7,000 万円強、部・課長 6,000 万円弱で、前回より水準上がる

◎ 海外出張時の安否確認・緊急連絡手段は「携帯電話」が半数

## 産労総合研究所

Sanro Research Institute, inc.

〒102-8616

東京都千代田区平河町 2-4-7 清瀬会館

電話 03 (3237) 1604

FAX 03 (3237) 7048

〔担当；日野、綿貫〕

URL; <http://www.e-sanro.net/>

民間のシンクタンク機関である産労総合研究所（代表・平盛之）では、これまでほぼ3年おきに、国内・海外における出張旅費等の実態について調査を実施してまいりました。このほど、その2013年度調査の結果がまとまりましたのでご報告いたします。

### 【調査要領】

◇調査対象：当社会員企業および上場企業3,000社

◇回答企業：169社。集計企業の内訳は別表参照

◇調査時期：2013年7月

### 別表 集計対象企業の内訳

(単位:%, ( )内は社数)

産業・規模	合計	製造業	非製造業
調査計	100.0 (169)	41.4 (70)	58.6 (99)
1,000人以上	100.0 (51)	51.0 (26)	49.0 (25)
300～999人	100.0 (51)	43.1 (22)	56.9 (29)
299人以下	100.0 (67)	32.8 (22)	67.2 (45)

## ◆ 調査結果のポイント ◆

### 1 国内宿泊出張における日当の支給状況

規模、業種を問わず、9割以上が日当を支給。大半が「一律同額」

### 2 国内宿泊出張の場合の日当、宿泊料

役職別にみた日当の平均額は、社長4,892円、部長2,944円、一般2,410円  
宿泊料の上限は、社長16,276円、部長10,961円、一般社員9,840円

### 3 役職別にみた新幹線グリーン車の利用許可状況

何らかの形でグリーン車利用を認める割合は、役員54.5%、部長26.0%、課長19.0%で、いずれも前回調査より増加

### 4 海外出張における地域別の日当、宿泊料

円建て企業では、課長クラスで日当5,000円台、宿泊料13,000円台から15,000円台

### 5 海外旅行傷害保険の付保（加入）状況

4社に3社が、海外出張する社員に海外旅行傷害保険を付保

### 6 役職別にみた傷害保険の平均付保金額

死亡・後遺障害の場合の保険金は、役員クラスが7,000万円強、部・課長クラスが6,000万円弱で、前回調査から大幅に増額

### 7 不測時の安否確認・緊急連絡体制の構築

海外出張時の安否確認・緊急連絡の手段は「携帯電話」が半数（複数回答）

### 8 国内・海外出張旅費の削減策

国内出張では「テレビ会議やウェブツールによる代替」、海外出張では「ディスカウントチケットや旅行パックの利用」がトップに（複数回答）

## 1 国内宿泊出張における日当の支給状況

### ◎ 規模、業種を問わず、9割以上が日当を支給。大半が「一律同額」

まず、国内出張に関する調査結果を紹介する。国内の宿泊出張の場合、日当と宿泊料が支給されることが多い。企業によってはこの他に食事代を支給するところもあり、また日当に宿泊料を含めるケースもある。

本調査結果によれば、早朝出発や時間外（深夜）帰着などを除く通常の宿泊出張について、日当を「支給している」企業は全体の92.9%。「支給しない」と答えた企業は4.1%にとどまった。企業の規模や業種を問わず、同様の結果となった。

支給方法については、地域等による区分を設けず「一律同額」とする企業が78.3%と大半を占めた。一律同額の割合は規模の大きさに比例しており、大企業（1,000人以上）では約9割となっている（図表1）。

図表1 国内出張における日当の支給状況

(単位：%)

産業・規模	合計 (社)	支給する	支給 しない	その他	支給方法（支給する企業=100）		
					一律同額	区分を設け ている	無回答
調査計	100.0 (169)	92.9	4.1	1.8	78.3	19.7	1.9
[2011年]	100.0 (101)	89.1	5.0	4.0	64.4	33.3	2.2
1,000人以上	100.0 (51)	94.1	3.9	2.0	89.6	8.3	2.1
300～999人	100.0 (51)	90.2	3.9	3.9	78.3	21.7	—
299人以下	100.0 (67)	94.0	4.5	—	69.8	27.0	3.2
製造業計	100.0 (70)	91.4	1.4	2.9	78.1	20.3	1.6
非製造業計	100.0 (99)	93.9	6.1	1.0	78.5	19.4	2.2

(注) 1. ここでいう「宿泊出張」は、早朝出発、時間外（深夜）帰着の場合を除く。以下同じ。

2. 支給の有無には他に「無回答」があるため、合計=100とはならない場合がある。



## 2 国内宿泊出張の場合の日当、宿泊料

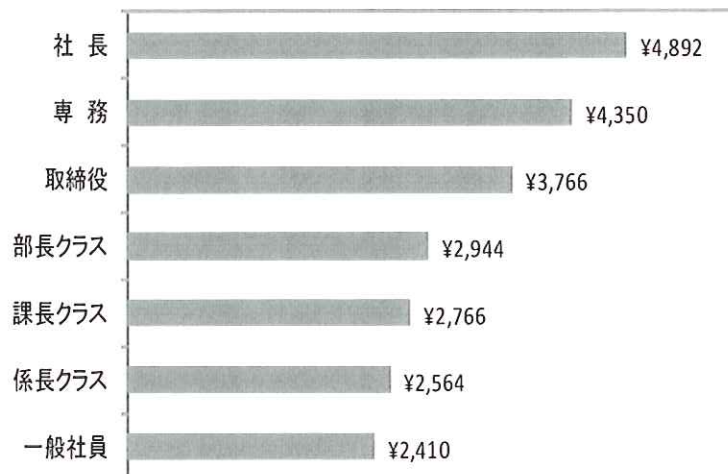
- ◎ 役職別に見た日当の平均額は、社長 4,892 円、部長 2,944 円、一般 2,410 円
- ◎ 宿泊料の上限は、社長 16,276 円、部長 10,961 円、一般社員 9,840 円

国内宿泊出張の日当額（一律同額の場合）を役職別に見ると、図表 2-1 のようになる。これを、一般社員を 100 とした指数で見ると、部長 122、取締役 156、社長 203 などとなっている。

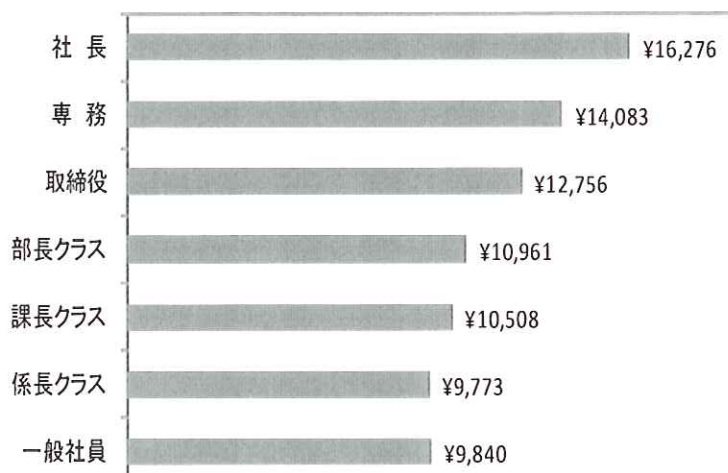
一方、宿泊料については、地域間で金額に差がある場合の最高地の支給額をみたものが図表 2-2 である。指数で見ると、一般社員 100 に対し、部長 111、取締役 130、社長 165 などとなり、日当に比べると役職による金額差は小さい。

なお、宿泊料の支給方法に関しては、「定額払い」59.8%、「実費支給」10.7%、「一定額を上限にした実費支給」26.6%などとなっている。

図表 2-1 国内宿泊出張における日当の平均支給額  
(全国一律同額の場合)



図表 2-2 国内宿泊出張における宿泊料の上限額  
(地域格差を設けている場合の最高地の金額)



### 3 役職別にみた新幹線グリーン車の利用許可状況

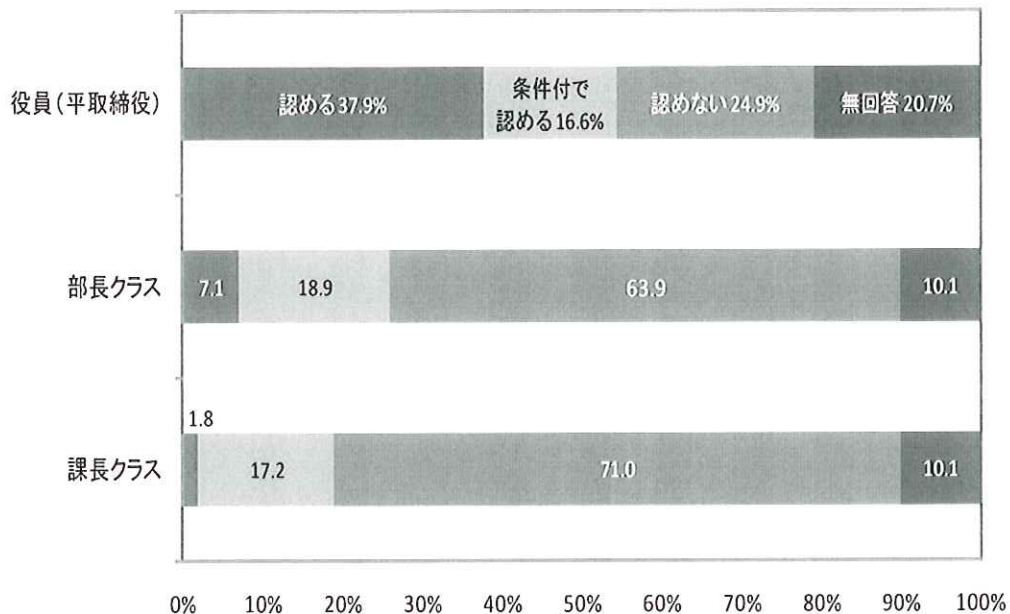
◎ 何らかの形でグリーン車利用を認める割合は、役員 54.5%、部長 26.0%、課長 19.0%で、いずれも前回調査より増加

アベノミクスによる経営環境の改善が進んでいるが、近年の経費節減強化の流れに変化はみられるのだろうか。

本調査では、継続的に国内出張時の新幹線グリーン車の利用許可状況について調べている。今回の調査では、「何らかの形で利用を認めている」（「認める」＋「条件付きで認める」）割合は、役員（平取締役）で 54.5%、部長クラスで 26.0%、課長クラスで 19.0%となった（図表 3-1）。

この割合を、時系列にみたものが図表 3-2 である。「何らかの形で認める」割合は以前から漸減傾向にあったものの、2008年度まではおおむね役員で 6 割前後、部長クラスで 3 割前後にとどまっていた。それが東日本大震災後の 2011年度調査時に大きく落ち込み、今回調査で再び上向いてきたという結果になっている。

図表 3-1 役職別にみた新幹線グリーン車の利用許可状況



図表 3-2 新幹線グリーン車の利用許可状況の推移  
(何らかの形で利用を認めている企業の割合)

役職区分	(単位：%)						
	1994年度	1996年度	1998年度	2005年度	2008年度	2011年度	2013年度
役員(平取締役)	69.0	64.6	63.5	60.4	57.8	45.6	54.5
部長クラス	50.9	41.5	36.0	26.4	27.4	19.9	26.0
課長クラス	40.9	31.0	26.6	20.2	22.2	15.8	19.0

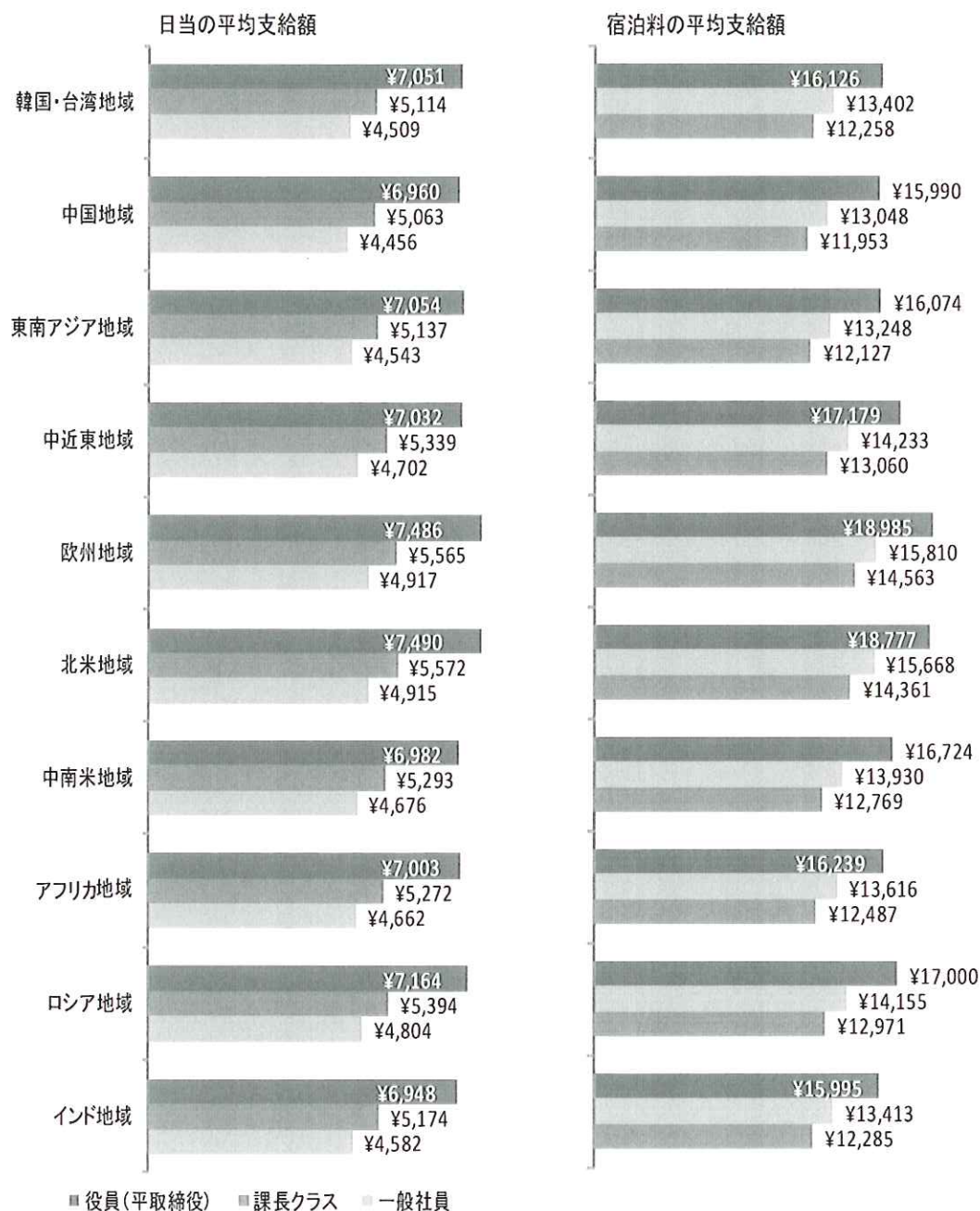
## 4 海外出張における地域別の日当、宿泊料

◎ 円建て企業では、課長クラスで日当 5,000 円台、宿泊料 13,000 円台～ 15,000 円台

まず、海外出張における日当、宿泊費等を、どの国の通貨で支給しているかをたずねると、「円建て」52.1%、「ドル建て」25.4%、「各国通貨」7.7%などとなった。

このうち、円建て企業について、地域別に日当および宿泊料（定額支給の場合）の平均額をみたものが図表 4 である。棒グラフは地域ごとに、上から役員（平取締役）クラス、課長クラス、一般社員の平均額を表している。例えば、東南アジア地域では、役員クラスで日当 7,054 円、宿泊料 16,074 円、課長クラスで同 5,137 円、13,248 円、一般社員で同 4,543 円、12,127 円であった。

図表 4 地域別にみた海外出張の日当および宿泊料の平均支給額（円建て企業）





## 5 海外旅行傷害保険の付保（加入）状況

### ◎ 4社に3社が、海外出張する社員に海外旅行傷害保険を付保

社員の海外出張中の病気や負傷に備えて、海外旅行傷害保険に加入している企業の割合は全体の75.7%。大企業では8割を超える結果となった。業種別にみると、製造業の91.4%に対し、非製造業は64.6%とやや低い。

付保する項目としては、「傷害」、「疾病」が8割前後。次いで「携行品損害」、「救援者費用」、「賠償責任」がそれぞれ5割前後となっている（図表5）。

図表5 海外旅行傷害保険の付保（加入）状況

(単位：%)

規模・産業	合計 (社)	付保 している	付保 していない	付保項目(付保している=100, 複数回答)				
				傷害	疾病	携行品 損害	救援者 費用	賠償責任
調査計	100.0 (169)	75.7	16.6	84.4	77.3	51.6	49.2	49.2
[2011年]	100.0 (101)	77.2	10.9	80.8	78.2	56.4	55.1	52.6
1,000人以上	100.0 (51)	82.4	17.6	83.3	78.6	52.4	50.0	52.4
300～999人	100.0 (51)	74.5	17.6	89.5	78.9	55.3	55.3	55.3
299人以下	100.0 (67)	71.6	14.9	81.3	75.0	47.9	43.8	41.7
製造業計	100.0 (70)	91.4	5.7	84.4	76.6	51.6	51.6	48.4
非製造業計	100.0 (99)	64.6	24.2	84.4	78.1	51.6	46.9	50.0

(注) 1. 付保の有無は他に「その他」と「無回答」がある。

2. 「賠償責任」とは、偶発的な人身事故や物損事故により他人に損害を与え、損害賠償責任が生じた場合。

## 6 役職別にみた傷害保険の平均付保金額

◎ 死亡・後遺障害の場合の保険金は、役員クラスが7,000万円強、部・課長クラスが6,000万円弱で、前回調査から大幅に増額

海外旅行傷害保険は、付保金額が傷害と疾病とに区分され、設定されている。このうち、傷害に対する治療費および死亡・後遺障害の付保金額（7泊8日程度の場合）をみたものが図表6である。いずれの役職区分でも、前回2011年調査に比べて、相当に金額水準が上がっている。海外出張・駐在のリスクに対する認識が高まってきている証左だろうか。

ただし、全体的に、大企業（1,000人以上）および中堅企業（300～999人）と中小企業（299人以下）とで、保険金額にかなりの開きがある点に注意が必要である。

なお、風土病や紛争・テロ等の危険度の高い国・地域に出張する場合に特別な保険を付保しているかについては、特別な保険を「付保している」と回答した企業は3.0%（前回調査4.0%）とごく一部であり、大半（75.7%）が「付保していない」と答えている。

図表6 海外旅行傷害保険の平均付保金額

(単位:万円)

規模・産業	治療費					死亡・後遺障害				
	役員(平 取締役)	部長クラ ス	課長クラ ス	係長クラ ス	一般社員	役員(平 取締役)	部長クラ ス	課長クラ ス	係長クラ ス	一般社員
調査計 [2011年]	1,841	1,421	1,416	1,420	1,374	7,114	5,866	5,714	5,716	5,473
	1,067	579	576	572	625	4,622	3,460	3,202	3,082	2,886
1,000人以上	774	576	568	509	516	4,530	3,507	3,328	3,300	3,155
300～999人	888	946	946	978	931	4,104	3,296	3,139	3,128	2,969
299人以下	3,450	2,652	2,645	2,712	2,632	11,000	9,764	9,639	9,714	9,486
製造業計	2,343	1,860	1,850	1,852	1,760	9,575	7,884	7,716	7,781	7,390
非製造業計	1,379	961	961	967	951	4,826	3,618	3,484	3,410	3,300



## 7 不測時の安否確認・緊急連絡体制の構築

### ◎ 海外出張時の安否確認・緊急連絡の手段は「携帯電話」が半数（複数回答）

海外出張時には、災害や紛争に巻き込まれる可能性もある。本年1月、アルジェリアで発生したガス・パイプライン襲撃事件は記憶に新しい。不測時の安否確認・緊急連絡体制については、「携帯電話を会社負担で携行」が49.1%で最も多く、次いで「社内イントラネットによる緊急連絡体制整備」11.2%。「民間の危機管理サービスを会社負担で利用」は3.6%にとどまっている（図表7、複数回答）。

なお、危険地域へのお出張時に「日当とは別に危険手当を支給している」企業は3.6%、「日当を増額している」は0.6%であり、「特に対応していない」が80.5%であった。

図表7 海外出張における不測時の安否確認・緊急連絡体制の構築（複数回答）

(単位：%)

規模・産業	合計 (社)	携帯電話を 会社負担で 携行させて いる	社内イントラ ネットによる緊 急連絡体制を 整備	インター ネットの安 否確認機能 を利用	民間の危機 管理サービ スを会社負 担で利用	その他	無回答
調査計	100.0 (169)	49.1	11.2	9.5	3.6	14.8	23.7
[2011年]	100.0 (101)	56.4	12.9	4.0	2.0	10.9	28.7
1,000人以上	100.0 (51)	45.1	17.6	9.8	5.9	13.7	21.6
300～999人	100.0 (51)	52.9	7.8	11.8	3.9	11.8	25.5
299人以下	100.0 (67)	49.3	9.0	7.5	1.5	17.9	23.9
製造業計	100.0 (70)	67.1	15.7	7.1	4.3	5.7	15.7
非製造業計	100.0 (99)	36.4	8.1	11.1	3.0	21.2	29.3

## 8 国内・海外出張旅費の削減策

◎ 出張旅費の削減策は、国内出張では「テレビ会議やウェブツールによる代替」、海外出張では「ディスカウントチケットや旅行パックの利用」がトップに（複数回答）

最後に、出張旅費の削減策について聞くと、国内出張に関しては、「テレビ会議やウェブツールによる代替」36.7%が最も多くなり、次いで、「ディスカウントチケットや旅行パックの利用」33.7%、「出張回数・人数の削減」28.4%などとなっている（図表8-1、複数回答）。

一方、海外出張に関しては、「ディスカウントチケットや旅行パックの利用」36.7%が最多となり、「会社による一括管理（予約・手配等）」30.2%、「ビジネスクラスの利用制限」23.7%などの順になっている（図表8-2、複数回答）。

図表8-1 国内出張旅費の削減策（複数回答）

(単位：%)

規模・産業	会社による一括管理(予約・手配等)	宿泊出張の制限	日当の減額	食事代の減額	宿泊費の減額	ディスカウントチケットや旅行パックの利用	回数券の利用	グリーン車の利用制限	飛行機の利用制限	新幹線の利用制限	タクシーの利用制限	テレビ会議やウェブツールによる代替	出張回数・人数の削減	出張オンラインサービスの利用
調査計	26.0	11.8	8.9	1.8	7.1	33.7	24.3	18.3	10.1	8.9	17.8	36.7	28.4	4.1
[2011年]	21.8	9.9	8.9	-	9.9	22.8	34.7	13.9	5.9	6.9	15.8	33.7	29.7	5.9
1,000人以上	27.5	15.7	7.8	2.0	5.9	33.3	27.5	31.4	17.6	17.6	25.5	56.9	35.3	7.8
300～999人	29.4	7.8	13.7	2.0	11.8	35.3	17.6	15.7	7.8	7.8	13.7	31.4	29.4	2.0
299人以下	22.4	11.9	6.0	1.5	4.5	32.8	26.9	10.4	6.0	3.0	14.9	25.4	22.4	3.0
製造業計	28.6	11.4	8.6	1.4	5.7	32.9	30.0	12.9	10.0	5.7	15.7	55.7	40.0	7.1
非製造業計	24.2	12.1	9.1	2.0	8.1	34.3	20.2	22.2	10.1	11.1	19.2	23.2	20.2	2.0

(注) 「その他」と「無回答」は省略した。表8-2も同じ。

図表8-2 海外出張旅費の削減策（複数回答）

(単位：%)

規模・産業	会社による一括管理(予約・手配等)	出張回数・人数の制限	日当の減額	食事代の減額	宿泊費の減額	支度料の減額	ディスカウントチケットや旅行パックの利用	回数券の利用	ファーストクラスの利用制限	ビジネスクラスの利用制限	テレビ会議やウェブツールによる代替	出張オンラインサービスの利用
調査計	30.2	20.7	5.3	1.2	1.8	5.3	36.7	1.2	17.2	23.7	23.1	2.4
[2011年]	31.7	20.8	5.0	1.0	5.0	8.9	32.7	2.0	12.9	15.8	19.8	4.0
1,000人以上	29.4	25.5	9.8	2.0	-	5.9	45.1	2.0	23.5	33.3	37.3	3.9
300～999人	35.3	19.6	5.9	-	3.9	7.8	37.3	-	13.7	21.6	29.4	2.0
299人以下	26.9	17.9	1.5	1.5	1.5	3.0	29.9	1.5	14.9	17.9	7.5	1.5
製造業計	34.3	25.7	5.7	1.4	1.4	5.7	42.9	1.4	12.9	22.9	41.4	5.7
非製造業計	27.3	17.2	5.1	1.0	2.0	5.1	32.3	1.0	20.2	24.2	10.1	-

※本調査の詳細は、小社発行の『労務事情』2013年11月1日号、11月15日号に掲載しています。